

富山県「14歳の挑戦」にみる 職場体験の現状と課題

寺崎 里水

(福岡大学講師)

本稿は富山県を事例に、職場体験を行う学習活動の効果、課題について考察することを目的とする。小学校・中学校では近年、体験学習が職業観・勤労観の育成等を図る上で重要な意味を持つものとされ、職業や進路にかかわる啓発的体験などの場の確保が求められている。これに応じて体験学習の機会の確保が速やかになされ、とくに中学校では職場体験の実施率が95%を上回るまでになった。ただし職業選択まで時間のある中学生の職場体験の目的や効果を具体的に論じるための土台は未だ整っていない。本稿では、職場体験の職業探索的な効果を期待する立場と、地域ぐるみで子どもを育てる学校教育の新しいあり方と捉える立場とを紹介し、富山県の「社会に学ぶ「14歳の挑戦」事業」が後者から前者への転換点にあることに注目した。分析には2006年にお茶の水女子大学の実施した『中学生の将来展望と職業意識に関する調査』のデータを使用した。まず、職場体験を職業探索的な活動の1つとして位置づけた場合、体験が中学生にさまざまな経験を提供し、さらなる学習への動機に結びついていることが確認できた。次に、転換点を迎えた本事業の抱える課題として、職業探索的な効果を期待する場合、中学生を対象とするという制約のもとで地域の事業所の協力をとりつけることの困難さが指摘された。中学生の職場体験の目的や望ましい活動内容について、さまざまな視点からの、より具体的な議論が必要とされている。

目次

- I はじめに
- II 小学校・中学校における体験学習
- III 使用するデータ
- IV 生徒調査からみた職場体験の効果
- V 事業所ヒアリングからみた職場体験の課題
- VI まとめ

I はじめに

平成11年、中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（以下「接続答申」と略）」のなかで、発達段階に応じた小学校からのキャリア教育実施の必要性が主張されて10年がたつ。キャリア教育をめぐるこのあたりの経緯について、学校から職業への移行問題への

対応として整理する見方と、学校教育のあり方の変化とりわけ進路指導の変化として整理する見方の2つがある。

学校から職業への移行問題、すなわち経済状況や労働市場の変化と、そのなかでの若年無業者・早期離職者の増加を問題として対策を論じてきた側からは、この「接続答申」を契機にキャリア教育を目的とするさまざまな施策が講じられたとみる。文部科学省の一連のキャリア教育推進の動きや、国や他の省の、キャリア教育を重要な柱と位置づける「若者自立・挑戦プラン」（平成15年）、「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」（平成16年）などがそれである。

一方、学校教育のあり方の変化として捉える立場からは、学業成績を基準とし、就職や進学にむけた出口部分の指導にとどまっていた進路指導の

あり方が、平成初期から個人の興味・関心を重視するようになり始め、「接続答申」によって生涯にわたるキャリア形成にむけた本来の姿に立ち返ったと整理される。平成4年の進路指導における偏差値不使用の決定（埼玉県）、平成10年告示の学習指導要領において、小・中・高等学校それぞれの段階での生き方指導の充実が図られたことなどが一連の流れとして位置づけられる。

このような整理を行ったのは、この2つの見方が「接続答申」やそこでのキャリア教育への言及をどう評価するかという点だけではなく、施策の対象や目的についても異なった捉え方をしていることが多いからである。前者が主に高校生や大学生、若年無業者など、今まさに職業選択や労働市場への参入に直面している者を対象にしているのに対し、後者が対象としてきたのは主に中学生で、上級学校への進学先選択には直面しているものの、具体的な職業選択や現実的なライフプランニングにはまだ時間があるとみなされている。

キャリア教育、なかでも職場体験・インターンシップに職業探索的な効果を見出そうとする関心は主に前者の立場から向けられている。誰が学校の移行に向けた指導にのれたのか/のれなかったのか、その特徴を捉え、教育・指導の有効性を検討する試みの一環である（たとえば小杉 2003, 小杉編 2002, 2005, 本田 2005 など）。

それに対し、後者の立場で中学生のキャリア教育や職場体験を扱った先行研究の多くは、学校の年間指導計画のなかはどうこれらを位置づけるか、どう評価してどのように次の指導に結びつけるかといった、きわめて実践的な関心に基づいている（たとえば三村 2004, 国立教育政策研究所編 2007 など）。紹介される事例は現場の教師のきわめて実践的かつ個人的な取り組みがほとんどである。そこには、ほぼ全員が高校に進学する現状ではキャリア教育の具体的な効果を見いだすことが難しいという問題に加えて、拙速な効果の測定は、ようやく抜け出した単純な出口指導としての進路指導への逆戻りにつながるのではないかと危惧がある。

また、学校教育のなかでは、キャリア教育は、進路指導という1つの領域にとどまらず、学校の

全教育活動を通じて、計画的、組織的かつ系統的になされるものである。たとえば職場体験活動は、人材育成に関する社会の要請に応える活動とされながら、同時に子どもの豊かな心と健やかな体の育成を目的とする道徳教育の一環としても位置づけられている（「教育振興基本計画」）。つまり、小学校、中学校で実施されるキャリア教育や職場体験の目的や方法は多様に解釈される余地をあらかじめ持っており、その効果を論じる際には教育的な望ましさへの配慮が求められ、一側面からの性急な評価は慎むべきとされるのである。

本稿の目的は、5日間の職場体験を全県で導入した富山県を事例に、職場体験を行う学習活動の効果、課題について考察することである。述べたように、高校生や若年無業者のスムーズな労働市場への移行を対象とする従来の研究からの見方だけでは、小・中学生のキャリア教育および体験学習を十分に評価することは困難であり、富山県の「社会に学ぶ「14歳の挑戦」事業」が抱える問題を適切に理解することができない。キャリア教育を、学校から職業への移行問題に対する対策とみなす前者の立場を「労働」重視とし、進路指導にむけた学校教育のあり方の変化と捉える後者の立場を「教育」重視とするなら、この2つの立場がどのように絡まりあっているかを丁寧に読み解く作業が必要なのである。以下では2つの立場の違いに留意しながら、小・中学校におけるキャリア教育および体験学習の状況を整理し、富山県の直面する困難を明らかにしていく。

II 小学校・中学校における体験学習

1 職場体験の目的

小学校からの体系的なキャリア教育の必要性が主張された背景に、発達段階に応じた適切な職業観や勤労観が形成されていないという認識があったことは多くの研究や報告書の指摘から明らかである。

そのキャリア教育において、とりわけ職場体験の重要性がより強く認識されたのは、都市化の進んだ地域社会や少子化の進んだ家族のなかで、子

どもに限られた人間関係や役割関係しか経験できないという、生活体験・社会体験の喪失が指摘されたからである。職業観や勤労観の発達以前に、子どもたちに「自らの成長を支える上で不可欠な『社会の現実』や異年齢者との多様で幅広い人間関係を得る」経験が足りず、「モデルとすべき生き方を見つけにくい状況」があるとされた（国立教育政策研究所編 2007：207）。

したがって、小学校・中学校における職場体験に期待されているのは、第一に働くことの厳しさや喜びを実感し、その意味を学ぶ経験を得ることであるが、それだけではなく、集団のなかで自己の位置や役割を自覚しながら人間関係を築く経験を得ることや、直接体験によって得た感動や実感をその後の学習への動機に結びつけていくことなど、幅広い効果なのである（国立教育政策研究所生徒指導研究センター 2002）。高校生や大学生の職場体験・インターンシップが職業探索的な性格を強く持っているのとは事情が異なっている。

2 職場体験学習の重視

平成 10 年告示の学習指導要領において、小・中・高等学校それぞれの段階での生き方指導の充実が図られた。小学校では進路に関する指導は独立した領域として教育課程に位置づけられていないが、総則第 5「指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項」に「各教科等の指導に当たっては、児童が学習課題や活動を選択したり、自らの将来について考えたりする機会を設けるなど工夫すること」という文言が盛り込まれた。

中学校では総則において「生徒が自らの生き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行うこと」とされた。望ましい職業観・勤労観の形成（確立）は、「学業生活の充実および将来の生き方と進路の適切な選択（決定）」にむけて、学ぶことの意義の理解、自主的（主体的）な学習態度の形成（確立）、進路適性の吟味（理解）などを互いに関連づける重要な結節点として位置づけられている。

もっとも、ここで強調された「主体的な進路選択」がそれまでの進路指導のあり方に対する方針

転換を強く意味するものであって、労働市場へのスムーズな移行にむけたそれとしては理解されてこなかったことに留意する必要がある。従来の成績によるメリトクラティックな進路指導から、個性や興味・関心を重視した生徒の「主体的な進路選択」へと方針が転換したことに注目が集まった。現在からみれば、この変化を労働市場への移行をスムーズにすることを目的とするキャリア教育の全課程化への一歩（「労働」重視の立場）として捉えることもできるが、当時は進路選択にむけた学校教育のあり方の変化（「教育」重視の立場）として読まれることがもっぱらだったのである。

とはいえ、これらの主張において直接体験学習が職業観・勤労観の育成等を図る上で重要な意味を持つものとされ、職業や進路にかかわる啓発的体験などの場の確保が求められたことは注目に値する。文部科学省が実施した『学校における体験活動の実施状況調査（平成 18 年度、抽出調査¹⁾』によれば、「勤労生産及び職場・職業・就業等に関わる体験活動」を 1 年間で実施する総単位時間²⁾は、小学校 12.6 時間、中学校 20.1 時間である（表 1）。平成 15 年度には小学校 10.3 時間、中学校 13.8 時間だったことに鑑みれば、わずかな間に体験学習の時間が増加しており、体験学習の機会の確保が速やかに行われたことがみてとれる³⁾。

とりわけ中学校での活動時間の増加をもたらしたのは職場体験である。平成 20 年 3 月に国立教育政策研究所生徒指導研究センターがまとめた『平成 19 年度職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果（概要）』によれば、平成 19 年度における公立中学校での職場体験の実施率は 1 万 89 校中 9667 校、95.8%に達している。都道府県別にみた場合、職場体験実施率が 100%に達しているのは茨城県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、滋賀県の 7 県、このうちすべての学校で 5 日以上実施しているのは富山県と滋賀県である。当初の導入意図がどうであれ、現在、ほとんどすべての中学校でなんらかの職場体験を行う学習活動を実施しているといえる。

3 富山県・社会に学ぶ「14 歳の挑戦」事業

現在、「労働」重視の立場から職業探索的な役

表1 学校における体験活動の実施状況

	小学校		中学校	
	平成15年度	平成18年度	平成15年度	平成18年度
ボランティアなど社会奉仕に関わる体験活動	4.3	3.1	2.9	2.5
自然に親しむ体験活動	13.1	13.3	5.4	5.0
勤労生産及び職場・職業・就業等に関わる体験活動	10.3	12.6	13.8	20.1
内訳 第一次産業に関わる産業	9.2	10.6	1.9	2.4
第二次産業に関わる産業	0.4	0.8	1.9	4.9
第三次産業に関わる産業	0.7	1.2	10.0	12.8
文化や芸術に親しむ体験活動	5.5	3.6	3.2	3.7
交流に関わる体験活動	5.3	5.0	2.7	2.3
その他の体験活動	3.4	3.3	3.2	2.3
計	41.9	41.0	31.2	35.9

注：各活動の内容は以下のとおり。

ボランティアなど社会奉仕に関わる体験活動：町内や海岸の清掃、地域環境整備・美化活動、社会福祉施設の訪問、その他のボランティア活動など

自然に親しむ体験活動：野外探索や野外生活、野鳥や小動物の観察、自然教室など

勤労生産及び職場・職業・就業等に関わる体験活動のうち、

第一次産業に関わる産業：田植え、下草刈り、地引き網等の農林漁業体験など

第二次産業に関わる産業：工場等での職場体験活動、インターンシップなど

第三次産業に関わる産業：地域の事務所、店舗等における職場体験活動、インターンシップなど

文化や芸術に親しむ体験活動：壁画の制作活動、日本や外国の文化・伝統の体験活動、地域の伝統行事や芸能・工芸等の伝承活動など

交流に関わる体験活動：幼児、高齢者、障害者、外国人、異なる地域の人々等との交流活動

出所：文部科学省「子どもの育ちをめぐる現状等に関するデータ集」各年度版より作成。

割を強く期待されている職場体験であるが、小・中学校への導入過程においては失われた生活体験や社会体験の確保および主体的な進路選択にむけた学校教育のあり方の変化（「教育」重視の立場）が主であったことは、富山県の「社会に学ぶ「14歳の挑戦」事業（以下、「14歳の挑戦」）」の実施経緯にも明らかである。

富山県の「14歳の挑戦」は、中学2年生が5日間、原則中学校区を中心とした地域社会に出て、職場体験活動や福祉・ボランティア活動を行う取り組みのことをいう。この活動のスタート当初の目的は、「地域の子どもは地域で育てる」という機運を醸成し、地域ぐるみでいじめや不登校の増加に対応しようというところにあった。平成7年ごろのいじめの問題化をうけ、「地域ぐるみいじめ防止事業」（平成8～10年度）として発足し、「中学校区こころの教育ネットワーク活動」（平成11～14年度）、「ハートフル活動推進事業」（平成15～17年度）という変化を遂げつつ、それぞれの活動の一環として「14歳の挑戦」は実施されてきたのである。

近年、この活動は主にキャリア教育の一環とし

て、とりわけ職業意識の発達に効果のある取り組みとして紹介されるようになったが、活動がスタートした時には職業観や勤労観の育成が主たる目的だったわけではなかった。富山県の現状をIで述べた「労働」と「教育」の枠組みから理解するならば、当初中学生に対する地域ぐるみの「教育」を目的として導入された「14歳の挑戦」が、現在「労働」にむけた活動へと変化を迫られているということになる。その点でここ数年のうちに職場体験に取り組み始めた地域とは事情が異なっている。富山県の現在の課題は、「教育」から「労働」への活動目的の転換にどのように対応するかということである。

以下では、職場体験を職業探索的な活動の1つとして位置づけた場合の効果について生徒質問紙調査の結果を紹介し、次に転換点を迎えた「14歳の挑戦」そのものの抱える課題を事業所ヒアリング調査から明らかにする。

III 使用するデータ

お茶の水女子大学特別教育研究経費事業「コミュ

ニケーション・システムの開発によるリスク社会への対応」の一環として実施した『中学生の将来展望と職業意識に関する調査』のデータを用いる。

1 生徒調査

生徒調査は富山県内 X エリア, Y エリアの 2 カ所で, 平成 18 年 9 月~10 月に学校を通して質問紙を配布するやり方で行った⁴⁾。アンケート A は, ふだんの学校生活や学習の様子, 進路選択や職業に対する意識を訊ねるもので, アンケート B は職場体験の内容や感想, 家族や働くことに対する規範意識を訊ねるものである。職場体験の前後で 1 回ずつ実施し, 規範意識を訊ねる項目は, 事前と事後で同じものを用いて, 変化を測定した。またアンケート A, B は出席番号によってマッチングを行った。それぞれの回収率, A と B のマッチング状況は表 2 に示したとおりである。本稿では X エリア, Y エリア⁵⁾を区別せずに一括して扱う。

2 事業所ヒアリング

職場体験の実施においては地域事業所の協力が不可欠だが, 実際に受け入れを行っている事業所の率直な意見を問うたものは見あたらない。平成 17 年に国立教育政策研究所生徒指導研究センターが実施した「職場体験・インターンシップに関する事業所調査」では, 実際の生徒の受け入れの有無は問われていなかった。本調査では, 実際に中学生を受け入れる事業所に学校を通じてヒアリングへの協力を依頼し, 「14 歳の挑戦」終了後 1 カ月以内に 9 つの事業所で, それぞれ 1~1.5 時間の半構造化インタビューを行った。分析に使用するデータはテープに録音されたものを, 同時に記録したノートを参照しながら, 後日書き起こしたものである。調査対象の事業所およびヒアリング対象者の属性は表 3 に示したとおり。

表 2 回収率とマッチング

	A	B 事前	B 事後	マッチング
生徒数	556	556	556	556
回収数	522	523	517	500
回収率 (%)	93.9	94.1	93.0	89.9

IV 生徒調査からみた職場体験の効果

1 体験内容と経験の差

学校はあらかじめ生徒の体験内容の希望を把握し, 受け入れ人数に応じて各事業所に振り分けている。表 4 は体験内容の分布をみたものである。体験先として多いのは, 「保育」30.0%, 「サービス・販売・飲食」28.4%, 「生産・技術・建設」15.8%である。ただし「保育」は女子が多く, 「生産・技術・建設」は男子が多いというように, 体験内容には性差がみられる⁶⁾。

体験内容の違いは, 具体的にどのような経験の差として把握されるだろうか。体験者の多い「保育」「サービス・販売・飲食」「生産・技術・建設」の 3 つを取り出し, 体験学習の効果をみる。

図 1 は実際の職場体験で必要とされたことにつ

表 3 事業所の概要

	事業所		ヒアリング対象者		
	業種	協力年数	性別	立場	年齢
A	販売	4 年	女	指導員	30 代
B	福祉	3 年	女	経営者	60 代
C	建築	10 年ぐらい	男	指導員	50 代
D	製造	はじめから	男	経営者	50 代
E	飲食	3 年	女	パート	50 代
F	農林漁業	5 年	男 男	組合長 指導員	60 代 30 代
G	福祉	はじめから	女	経営者	50 代
H	製造・販売	初めて	男	経営者	30 代
I	農林漁業	はじめから	女	指導員	50 代

表 4 体験内容

(単位: %)

	全体	男子	女子
生産・技術・建設	15.8	28.2	3.2
サービス・販売・飲食	28.4	30.2	26.6
保育	30.0	19.2	40.9
医療・保健	5.1	3.1	7.1
福祉	4.9	1.6	8.3
文化	2.2	2.4	2.0
公共	10.8	12.9	8.7
どれにもあてはまらない	2.6	2.4	2.8
無回答	0.2	0.0	0.4
計	100.0	100.0	100.0
N	507	255	252

注: 性別無回答者をのぞく。

図1 必要とされたこと
「あてはまる」+「ややあてはまる」

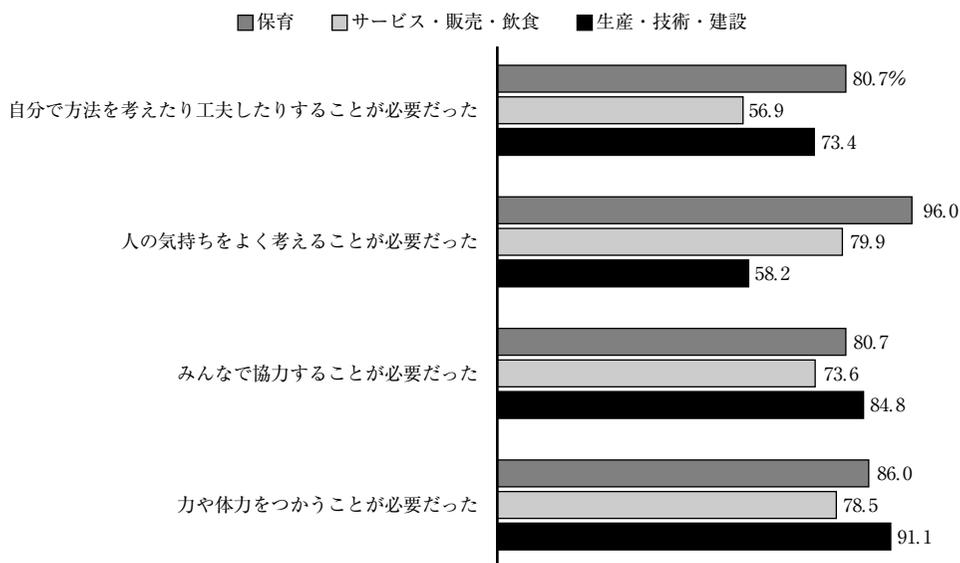
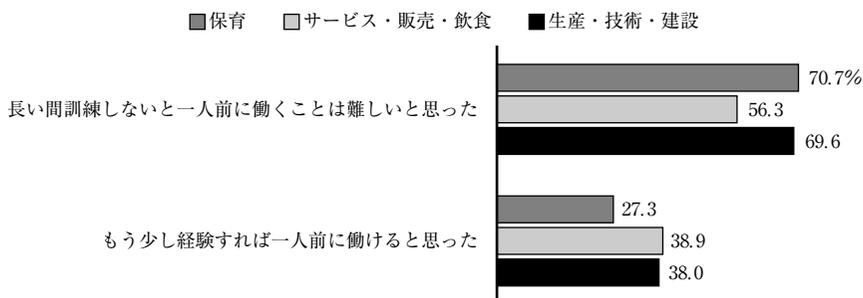


図2 働いてみた感想
「あてはまる」+「ややあてはまる」



いて訊ねたものである。「保育」の仕事を体験した者の多くが「自分で方法を考えたり工夫したりすることが必要だった」80.7%、「人の気持ちをよく考えることが必要だった」96.0%と回答したのに対し、「生産・技術・建設」の仕事を体験した者の場合は「力や体力を使うことが必要だった」91.1%と回答している。体験内容によって職場体験中に必要とされたことは異なっている。

実際に働いてみたあとに多くの中学生が抱いた感想が、「長い間訓練しないと一人前に働くことは難しいと思った」だったことは、職場体験での経験がその後への学習へと結びつくきっかけになる可能性を示している(図2)。ただし、その程度には体験内容によって差があり、「サービス・販

売・飲食」の仕事では若干割合が低い⁷⁾。

2 規範意識の変化

家族や働くことに対する規範意識の測定には小林(1999)の用いた効果測定尺度を、地域の事情に一部あわせて改変し用いた⁸⁾。尺度の各項目は表5に示したとおりで、「あてはまる」「少しあてはまる」「どちらともいえない」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の5件法で回答させた。因子分析の結果、5つの因子が抽出された。第一の因子は人々の助け合いや協力への評価を意味しており、「協力規範」と解釈された。第二の因子は自分と家族の関わりの評価であり、「家族規範」と解釈された。第三因子から第五因子はい

表5 因子分析結果

	協力規範	家族規範	労働規範： 努力	労働規範： 誇り	労働規範： 厳しさ
固有値	8.085	1.445	1.360	1.178	1.013
分散の説明率	11.7	11.5	9.7	7.6	7.2
世の中の人助け合って生きている	0.696	0.118	0.132	0.120	0.056
みんなで協力することは大切だ	0.613	0.197	0.072	0.260	0.241
世の中は、たくさんの人の協力で成り立っている	0.576	0.241	0.218	0.147	0.157
人は一人じゃない、必ずだれかが支えてくれていると思う	0.478	0.394	0.189	0.167	0.093
私たちのまわりで、いろいろな人たちが一生懸命に働いている	0.425	0.201	0.244	0.239	0.395
どの仕事も社会に役立っていると思う	0.396	0.067	0.307	0.052	0.136
あいさつはとても大切だ	0.379	0.169	0.144	0.367	0.343
職場などでは、みんなが協力して支え合ってがんばっていると思う	0.354	0.097	0.347	0.255	0.288
私は、家族に対してやさしく接してあげたいと思う	0.197	0.772	0.190	0.284	0.124
家族のはげましは、ありがたいものだと思う	0.282	0.650	0.111	0.332	0.123
私は、家族に支えてもらっていると思う	0.346	0.561	0.136	0.185	0.268
親の苦勞が分かる気がする	0.104	0.531	0.242	0.153	0.241
親は毎日働いて大変だ	0.072	0.362	0.248	-0.068	0.330
おとなは、自分の仕事に責任をもって、がんばって働いていると思う	0.178	0.264	0.643	0.100	0.178
おとなは、どんなにつらい仕事でもがんばっている	0.225	0.154	0.631	0.053	0.140
働いている人は、難しいことでも最後まできちんとやりとおしている	0.102	0.146	0.566	0.222	0.218
働くことは気持ちがいい	0.117	0.162	0.080	0.590	0.069
働くことはきびしいけれど、楽しいこともあると思う	0.202	0.176	0.127	0.577	0.123
働いている人は、それぞれに誇りをもって働いていると思う	0.270	0.249	0.437	0.457	0.076
親はとても苦勞して、お金をかせいでくれている	0.129	0.413	0.285	0.062	0.558
社会はきびしいものだ	0.182	0.185	0.123	0.107	0.475
どんな仕事でも、働くことは大変だと思う	0.178	0.065	0.315	0.239	0.420

因子抽出法：主因子法 回転法：Kaiserの正規化を伴うバリマックス法

ずれも働くことに注目しており、それぞれ、「労働規範：努力」「労働規範：誇り」「労働規範：厳しさ」と解釈された。

個人の回答について「あてはまる：5点」「ややあてはまる：4点」「どちらでもない：3点」「あまりあてはまらない：2点」「あてはまらない：1点」と配点し、因子ごとに全項目の得点を合計した。記述統計量は表6のとおりである。

各因子の得点を最小値1点、最大値5点に置き換え、事前と事後の比較を行った結果が図3である。「労働規範：厳しさ」以外のいずれの因子も体験前よりも体験後において得点が上昇しており、

規範意識の高まりがうかがえる。また「労働規範：厳しさ」の得点が減少したことは、実際に働く経験をすることで労働に対するイメージが改善されたと評価することができる。

V 事業所ヒアリングからみた職場体験の課題

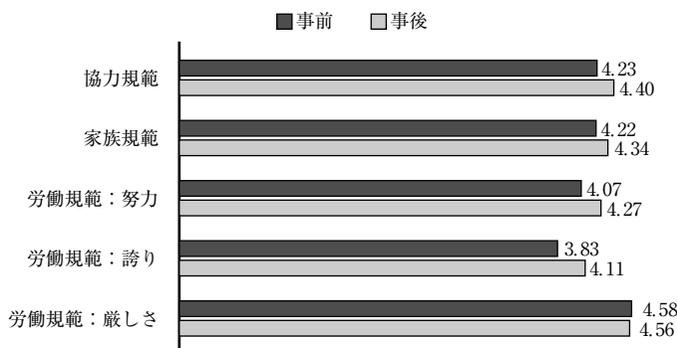
1 活動の意味づけ：「スキル」より「心」

はじめに、職場体験が「労働」にむけた経験として認知されているのか、それとも「教育」とし

表6 因子分析 記述統計量

	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	信頼性係数 α
協力規範	595	33.8	4.8	8	40	0.835
家族規範	607	21.1	3.4	7	25	0.819
労働規範：努力	601	12.2	2.2	3	15	0.732
労働規範：誇り	604	11.5	2.3	3	15	0.669
労働規範：厳しさ	601	13.7	1.6	3	15	0.617

図3 規範意識の変化



て認知されているのかという点についてみる。

職場体験が労働体験として意味があるという指摘はヒアリングのなかで1回しか聞かれなかった。むしろ期待されているのは社会そのものを感じ、経験すること、それによって親子のコミュニケーションを促進することである。仕事そのものを体験することには重点が置かれていない。どの事業所も、現在の子どもが家族のなかで限られた人間関係、役割しか担っていないという認識を共有しており、まずは現場に入って自分で動いて感じるということを大事にしている。

①事業所A：だから働くってことだけじゃなくって、社会の中で通用していくって感じのことを、一般常識的なことも。今ね、一般常識的なことがないっていえないじゃないですか。ですからそういう部分で、日ごろ家でもやってもらってないってうか、親が全部してもらってる、自分でやらないっていう子たちが増えてるので、じゃ、自分でやってみようよ、考えてやろうよって感じのことを。

②インタビューア：14歳の挑戦のここでの目的というかですね、こういうことできたらいいと思うのは、一つには仕事を体験するっていう目的があって、もう一つは、大人、親と先生以外の大人の人のなかで働くっていう、ふれあいのほうを重視する考え方と二つあるんですけども、どちらですか、どちらかといえば。

事業所I：そうですね、後者のほうだね。どっちかといえば。仕事に携わるっていう……。多分学校のそういう教育っていうか、そういう方針は、多分ね、後者のほうだと思っうんですね。こういう社会に携わって、どういうかね、学校も、かえって、きちんとした生活、授業があるんだけど、社会もこういうことあるってことでね、そういう視野を広げてもらうっていうか、そういう方針だろうと思っうから。であらうし、私も、こうやって地域のこういう事業所がやっぱ温かく子供たちを見守って、やっぱ育ててやりたいなと思っうていうかね。

③事業所C：こうやってね、社会人との接触は初めて14歳からさせるっていうのが一つの目的なのかね、僕もはっきり分からないんだけど。学校、学生さんと生徒さんの会話だけでなく、一般の社会人との対話っていうか、接触というか、コミュニケーションというか、それが一つの目的で、仕事の内容覚えるとか、そういうことでは、僕はないと思っう。経験するということを。

2 問題点

次に、この活動を実施する上での問題点について訊ねた。事業所の率直な意見から見出された問題点は14歳の中学生の活動であるがゆえに避けがたく発生するものと、活動の取り組みのなかで改善できる要素として発生するものとの2つがある。

(1) 半端な労働力

中学生を仕事の場に招き入れ、指導員を1人つける⁹⁾ことによって避けがたく発生してしまうのは効率性の低下という問題である。受け入れ事業所の多くが従業員数の少ない中小企業であることを考えると、事業所の負担は大きいですが、大抵の場合、体験学習の効果を重視した事業所の好意で乗り越えられている。

- ④事業所D：先生方も、「うちの子間に合ってますか」っていうふうな話になるんですけども、これ絶対間に合いません、はっきり言いました。ほんで、体験学習ということを頭に置かないと、ちょっと受け入れはできないと思います。うちの従業員も、これ事業始まってもう14,5年たつと思うんですけども、ここ2,3年ですね、快く受け入れてくるようになったのは、やっぱどうしても、自分でやったほうが速いもんですから。

また、職場体験として有益と思われる作業をさせたいのはやまやまだが、商売である以上、商品の品質を落とすわけにはいかないので、中学生に体験させることができないということも指摘された。とりわけ製造業に顕著だが、結果として掃除や皿洗いといった、その職業とは直接的なかわりの薄い、周辺的な作業をさせることになる。

- ⑤事業所H：なんかこういう言い方したらおかしいですけど、自分ところの出してる製品がもう、変わらない商品を出せるようにまず気をつけました。あとは、その子たちが怪我したりしないように。
- ⑥事業所C：本当はですね、実際に大工さんの手で、金づち持ったり、釘持つことをしたいという子どもの気持ちもあんだけど、これをさせちゃうと、お客さん見た場合に、「おい、C、なんだよ、子供が釘打ってた」ということが出てくると……。昔はどうもね、そこまでやってたらしいんですよ、ヘルメットかぶって。今回も、だから、ヘルメットだけかぶっ

て。ああいうのやっぱ子どもだとかって、ヘルメットかぶって喜んで。ヘルメットかぶって、周りの作業場の掃除はちょっとさせて体験させたと。で、実際金づち持ってやるのはやっぱりまずいと。お客さんの商品ですから、これはちょっと。

(2) コミュニケーション不全

ヒアリングのなかで問題点としてもっとも多く指摘されたのがコミュニケーションの問題である。XエリアもYエリアも学校は職場体験ノートを用意していた。ノートには生徒が一日の作業を書き込む欄、指導員のコメント欄、保護者のコメント欄があったが、折りたたまれてシワシワのノートが、白紙のまま5日が過ぎるという極端な事例もみられた。こういった生徒本人や保護者の態度が、受け入れ事業所のやる気を削ぐ結果になっている。

- ⑦事業所C：14歳の挑戦に参加する意味とやらなければならないこと、きちっと生徒に理解させてほしいと。これはどういうことかというと、保護者とのコミュニケーションをしっかり取らせたいということは、結果、生徒さんが、毎日書く日誌持って来てるんですよ。で、僕らが一生懸命今日やったこと、指導者が一生懸命書いたんだけど、保護者欄がプランクでよく持ってくる生徒が見受けられるんですよ。これどうなっとなのやと。

この他に学校がとるアンケートが形骸化し、その後の活動に反映されていないという点も指摘されており、事業所と家庭と学校のコミュニケーションがうまくいっていないことが推察される。こういったコミュニケーション不全は、マンネリ化の指摘や活動の意義そのものへの疑問となってあらわれていた。

- ⑧事業所D：心の部分ですけどもね、年々、私、分からなくなってきました。例えば、そういう働くことに対するありがたさとか、大変さとか、そういうものは、私とその子どもたち

の年齢がだんだん離れてきているのもあるんですけども、だんだんなんか、首かしげるような部分はあると思いますね。ちょっと反応がないといいますか。そういうのは年々感じています。だから、仕事するのが速くなったりとか、物を売る作業するのが速くなったりというのは、ほんとにこの14歳の挑戦プラス分なのかと。

VI まとめ

ここまで見てきたことを簡単にまとめる。職場体験を職業探索的な活動の1つとしてみた場合、体験が中学生にさまざまな経験を提供し、さらなる学習への動機に結びついていることが確認できた。中学生は体験を通じて、働くために自分で方法を考えたり、人の気持ちを考えたり、力や体力をつかったり、さまざまな経験をし、これらの体験を通じて、一人前に働くための教育訓練の必要性も感じている。因子分析の結果からは、事前・事後ともに、働くことの厳しさを肯定する者が多かったが、体験後には働くことの誇りや、働いている人のがんばりに対する肯定的な回答が増加しており、働くことに対するイメージの改善に職場体験が貢献しているといえよう。

地域の事業所が職場体験に期待している効果は、この活動を通じて社会そのものを感じ、経験し、親子のコミュニケーションをスムーズにすることであった。将来の職業選択やキャリアプランに直接結びつくことよりも、その前提になる社会との出会いとでもいうべき経験を重視している。しかし、学校と保護者と生徒、事業所間のコミュニケーションがうまくいっていない場合、十分に達成することができない。この点は学校の取り組み次第で改善が見込まれる点であり、早急な対策が必要であろう。

最後に、中学生の職場体験学習について、労働市場への移行を主たる目的とした場合、考慮しなければならない点を3つ述べる。第一に、職場体験が職業訓練としての側面よりも、学校にはできない新たな生活体験の場の提供にとどまっているのは、この活動が14歳（中学生）を対象とする

という現実的な制約があるからである。専門的な訓練を必要とする作業はもちろん、業種によっては個人情報に触れる仕事、会社機密に近い仕事もさせることができない。結果として会社の池の掃除や皿洗いをすることになり、多様な職業的知識を得ることにつながらない。

第二の点は事業所の協力を取り付けるための論理についてである。事業所は、経済合理性や営利性といった、学校とはまったく異なる価値意識によって組織されている。中学生を仕事の場に招き入れることによる作業効率の低下は、受け入れ事業所の大きな負担となっている。にもかかわらず「14歳の挑戦」に協力してきたのは、教育のあり方を改善しようとする学校の取り組みの教育的な価値意識、すなわち「教育」重視の立場に共感したからである。活動の当初の目的は地域ぐるみで子どもを育てることであり、事業所もまたそのように期待をしている。そのなかで事業所と学校の持つ価値意識の違いや具体的な効果——スキルの獲得、労働力の質——の問題は問われずにきたのである。「14歳の挑戦」を、学校の教育的活動ではなく、労働市場へのスムーズな移行をめざすキャリア教育として再構築しなおす試みは、これまで問われずにきたこれらの問題を浮上させることになる。

そして第三の点は、中学生の職業観・勤労観について具体的な指標や目的を設定しうるかという問いである。生徒調査からは活動の目的や事業所の期待がどうであれ、なにがしかの効果を見出すことができた。だが、それがはたして将来の学校から労働市場への移行に有効だといえるだろうか。はじめに述べたように、拙速な効果測定が旧来型の出口指導への回帰となることを、学校はもっとも強く危惧している。学校から労働市場への移行過程において、中学生ではいったいどのような目的のもと、どういった活動を経験することが望ましいのかについて、「教育」重視、「労働」重視の立場を超えた具体的な議論が必要とされている。

- 1) 調査対象校：小学校、中学校、高等学校各188校、計564校。
- 2) 小学校5年生、中学校・高等学校は2年生の1年間で実施する体験活動の総単位時間の平均。

- 3) 社会福祉施設の訪問ボランティアなど社会奉仕に関わる体験活動は含まれていない。この活動の平成18年度の総単位時間は小学校で3.1時間、中学校で2.5時間である。
- 4) 調査の詳細は学校教育と職業組織・地域社会とのコミュニケーション・システムの再構築(2007)参照。
- 5) 各エリアの「社会に学ぶ「14歳の挑戦」事業」実施体制は次のとおり。

●Xエリア(4校)隣接する中学校が合同で実施

組織：県教委→市教委・推進委員会→主務者会→各学校・運営委員会

実施中の指導：学校の教員や保護者は受け入れ事業所の許可を得てランダムに観察に入る。

事前指導：最低限の共通フォーマットはあるが、基本的に各学校の計画にまかせている。各学校は事前に外部講師によるマナー教室を開いたり、教員による事業所訪問の練習を行ったりしているが、回数は1~2回であった。事後指導：共通のフォーマットを利用して事業所へのお礼の手紙を書く。4校で1冊の活動報告書を作成する。

●Yエリア(1校)学校独自で実施

組織：県教委→町教委・推進委員会→学校・運営委員会
実施中の指導：学校の教員と保護者はあらかじめ会議を開き、綿密な巡回スケジュールを組む。保護者は「保護者ボランティア」として学校に集合し、写真撮影やアンケートを依頼される。

事前指導：ピア・サポート・プログラムを取り入れた独自の事前指導プログラムを数回にわたって実施している。事後指導：事業所へのお礼の手紙を書く。1カ月後の学習発表会では、すべての事業所ごとに活動の記録と感想をまとめた展示を行う。同時にいくつかのグループがステージ発表として活動報告を行う。これらの成果は1冊の活動報告書にまとめられる。

- 6) 体験内容が希望通りでなかったと回答した者は17.9%であった。体験内容と希望との関連には有意差がみられなかった。
- 7) 体験内容のちがいが将来の意識や勉強意欲に与える影響に有意差はみられなかった。
- 8) 小林は「中学生にとっての具体的な「社会認知」である「おとな(とくに働いているおとな)の職業的なものの方や考え方」「大人の社会のルールや規範」「会社や大人の世界の仕組み」「社会生活をする上での家族というものの意味や価値」等が、社会体験学習の事前においてどのような構造を持ち、事後においてどのように変化したかを究明することが必要(小林1999:1)」と述べている。本稿もこの考え方に同意する。
- 9) 富山県は、受け入れ事業所に対して、中学生を指導する担当者(=指導員)をおくことを求めている。指導員にはその

補償として1日あたり数百円~1000円程度が支払われるということ述べたヒアリング対象者もいたが、正確な金額は語らなかったため不明である。

参考文献

学校教育と職業組織・地域社会とのコミュニケーション・システムの再構築(2007)『中学生の将来展望と職業意識に関する調査 概要』お茶の水女子大学文教育学部コミュニケーション・システム開発プログラム事務局。

本田由紀(2005)『若者と仕事——「学校経由の就職」を超えて』東京大学出版会。

小林宏(1999)「中学生の「社会体験学習」の効果に関する研究——中学生は「トライやる・ウィーク」で、どう変わったか」<http://www.hyogo-c.ed.jp/~kokoro/H11/kobayashi/kobayashi.html> 2009/05/01

国立教育政策研究所編(2007)『キャリア教育への招待』東洋館出版社。

国立教育政策研究所生徒指導研究センター(2002)『児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について(調査研究報告書)』。

——(2005)『「職場体験・インターンシップに関する事業所調査」調査概要(速報版)』。

——(2006)『「キャリア教育」資料集——文部科学省・国立教育政策研究所研究・報告書・手引き編』。

——(2007)『職場体験・インターンシップに関する調査研究報告書(概要版)』。

——(2008)「平成19年度職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果(概要)」。

小杉礼子(2003)『フリーターという生き方』勁草書房。

小杉礼子編(2002)『自由の代償/フリーター——現代若者の就業意識と行動』労働政策研究・研修機構。

——(2005)『フリーターとニート』勁草書房。

三村隆男(2004)『キャリア教育入門——その理論と実践のために』実業之日本社。

文部科学省「子どもの育ちをめぐる現状等に関するデータ集」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/053/shiryo/_icsFiles/afiedfile/2009/03/09/1236114_3.pdf 2009/05/01

てらさき・さとみ 福岡大学人文学部講師。最近の主な著作に「職業アスピレーションと社会構造の関係からみたキャリア教育の課題——中学生を事例として」子ども社会学会誌『子ども社会研究』14号, pp. 45-57, 2008年。教育社会学専攻。